

# 高大接続の新たな形で 学びの姿を変える

独立行政法人理化学研究所理事、東京大大学院新領域創成科学研究科特任教授

川合眞紀

自民党は「人造りは国造り」を基本とし、「教育再生実行本部」を発足させ、教育再生の具体案を検討している。次期学習指導要領の検討に向け、さまざまな動きもある中、高校はどのように変わっていくのだろうか。これから3号にわたり、教育の未来について識者と共に考える。

第1回は、教育再生実行会議の委員を務める川合眞紀理化学研究所理事に話を聞いた。

## 真のイノベーションは 「人類のため」から生まれる

現在、グローバルに活躍する人材やイノベーションを起こす人材の育成が急務とされている。今の日本は、右肩上がりに成長していた時代を過ぎ、成熟した安定期の社会にあります。そうした中でも発展する国であり続けるためには、人材の育成が最も大切という「原点」に立

ち戻り、皆が考え直すとしています。

日本は島国ですが、日本国内で暮らしているだけで幸せな生活が保障された時代が長く続いてきました。しかし、今や人やモノなどが世界的に循環し、メディアの発達もあって国家間のボーダーがあいまいになりました。もはや日本人だけで生きることが不可能な時代といつてよいでしょう。経済活動を見ても、国内だけに目を向けている企業は少なく、マーケットは世界

## 自民党が掲げる 教育再生とは

◎自民党が発足させた教育再生実行本部は、2013年1月には第2期が開始し、①平成の学制大改革、②大学・入試の抜本改革、③新入材確保法の制定、④学力向上などを教育再生の主要議題に掲げ、具体策を検討している。同年4月には、他の課題に先駆け、英語教育、理数教育、ICT教育を中心とした「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」を公表した。この具体化推進に大きな役割を果たすのが、教育界、経済界、自治体、文化界の諸者などから成る「教育再生実行会議」だ。13年1月に開催が閣議決定された組織で、ここでの議論により教育改革の大きな方向付けがなされていく。

教育再生実行会議からは3つの提言が出されている。今号で注目したのは、第3次提言が大学教育のあり方についてまとめた中で、グローバル化を念頭に、小学校英語の教科化や、スーパーグローバルハイスクールの設置など、小学校から大学を貫いた英語教育の抜本的な改革構想などに言及されていた点だ。すなわち、今後の改革も、幼保領域も含めて、小・中学校、高校、大学と全てに影響があるものになると推測される。



に広がっています。世界とどう向き合うかを、日本人一人ひとりが考えなければいけない時代になっているのです。ひよっとすると、世界と日本を分けて考えること自体、意味をなさなくなってきたのかもしれない。

これは都市部だけの話ではありません。日本全国どこでも、さまざまな目的で世界中から人々がやってきます。地方にいても、インターネットや携帯電話などで簡単に世界とつながります。直接海外と接点がなくても、さまざまな世界があることは知っておくべきですし、世界を意識しながら、その土地の風土に適した文化を育む視点も大切だと思います。

イノベーションについても、国益だけを考えるのでは不十分だと、私は思います。政府は日本の産業を再興するために大学の研究成果を積

極的に活用しようとしています。産業界がグローバル化している時に国益だけを追い掛けるのは意味がありません。真のイノベーションは、人類のために何が出来るとかという課題意識から生まれるものです。少なくとも、教育という切り口から考える場合は、世界中どこに行っても人のため、自分のために活躍しようという意識を育てる視点が大切だと思います。

### 価値観の違う、見えない他者を理解することが大切

「グローバル人材の育成」というと、とかく英語力の育成に焦点が当てられます。しかし、最近では簡単な英会話なら機械が翻訳してくれま。大切なのは、英語でコミュニケーションが出来ることだけではなく、世界の人々と一緒に生きていく意志、他者を積極的に理解しようとする姿勢を持つことだと思います。それを育てることこそが、真のグローバル人材の育成なのではないでしょうか。

世界には、国籍、人種、性別、宗教などによつ

て多様な価値観があります。中には、日本人としてなじみがなく、考えたこともない価値観に出会って戸惑うこともあるはず。そうした人たちと世界を共有するためには、自分が置かれている限定された社会環境を越え、出会ったことのない他者が置かれている環境について理解しようとする姿勢や、世界を共有しようとする意識を、小さい頃から育むことが大切です。

ただし、きちんと自分を主張できなければ、本当の意味でのコミュニケーションは成立しません。多国籍の研究者が集まる学術会議では、会議をオーガナイズする座長の手腕を測る要素の1つに「日本人に話をさせること」があるそうです。自分の意見や考えをしっかりと表現するためには、英語の運用能力以上に、自分が言いたいこと、表現したいことを論理的に整理できる力が大切です。そのような力さえあれば、多少たとどしい英語でも、後は理解してもらおうとする押し強さで、立派にコミュニケーションは成立します。

もう1つ大切なのは、自国の文化を語れることです。どの国でも、グローバルに活躍している人は、自分の国の風土や歴史、文化をないがしろにはしません。海外に行けば行くほど、日本の良さが分かりますし、もっと日本文化を知りたいと思うようになります。自国の文化を語れなければ、国際社会では対等にコミュニケーションできないことも忘れてはいけません。

かわい・まき ◎東京大大学院理学系研究科博士課程修了。独立行政法人理化学研究所主任研究員、埼玉大大学院客員教授、東京理科大客員教授、学習院大客員教授などを経て、現職。猿橋賞、日本表面科学会賞、文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）、日本化学会賞、American Physical Society (APS) Fellow、向井賞など受賞歴多数。

## 学習が出来る生徒を 先に進ませる制度が必要

こうした環境変化の中、わが国では教育改革が大きな課題となっています。私が委員を務める教育再生実行会議での内容は公表した提言に譲り、ここでは私見を述べさせていただきます。

高大接続の議論は教育再生実行会議でも進められていますが、私は、学びのゴールが大学進学に なっている現状を変えた方がよいと考えます。大学進学をゴールとして捉えるから、入試に必要な科目しか学習しない生徒が増え、幅広い教養が身に付いていない生徒が進学していると考えるからです。

入試制度を変えるために、まず必要なのは、学習進度の速い生徒を先に進ませることです。私は、高校の修業年数を3年に限定しなくてもよいと考えています。例えば、2年間で高校の課程を全て修得できる生徒には早く大学に進んでもらい、次の学習にどんどん取り組ませるのです。今も飛び入学の制度はありますが、現行制度では飛び入学して大学に進むと高校の卒業認定がもらえません。その学生が大学を中退すると、最終学歴は中卒となってしまいます。これは飛び入学者の共通の悩みです。欧米では21歳で博士号を持つ人もいます。優秀な生徒には早め的高等教育を受けさせ、能力を伸ばしていくシステムをつくるのが高大接続のポイントの1つ

だと考えます。

一方、高校の学習内容を修得できないまま、卒業する生徒もいます。卒業要件が修学時間数中心のため、必要な力がなくても高校を卒業出来てしまうからです。これは、生徒の特徴や能力にかかわらず、学習内容を一律に決めていることに問題があると思います。マジョリティーに対しては従来のマスプロ教育でも対応できますが、成績上位層と成績下位層には学力別の教育が必要です。上位層は前述のように先に進ませ、下位層は個別指導などで学習内容の修得を保証すべきだと思います。

## 何度でもチャレンジ出来る 到達度テストの創出を

人の才能や身に付けられる知識・技能はさまざまです。そもそも、大学自体が多様です。旧帝大のように研究者養成が目的の大学や、実務能力を身に付ける実業系の大学、芸術家を養成する音楽大や美術大など、育成する人材によって求められる能力や知識は異なります。多様な進路があるのに、高校段階をおおむね同じ評価基準で質保証しようとする点に無理があると考えます。求める人材に見合った高校生の質を、大学もきちんと測る必要があります。

その際、高校生の学力の質を保証する基準が必要になります。現在、議論されている到達度テストのようなものを、大学入試とは別に、質

保証の判断材料として使うのがよいと思っています。あくまで個人レベルのアイデアですが、到達度テストは合否ではなく、修得のレベルごとにA級、B級など複数の到達度を用意しておき、それを何度でも受けられるようにするのはどうでしょうか。2年生でA級の生徒もいれば、3年生でA級の生徒もいる。高校卒業時はC級でも、大学進学後にA級を目指すというように、何度でも受けられるようにするのです。1回のチャンスでレッテルを貼られて、将来、それを引きずらなくても済むように、高校卒業後にも挑戦し直せる仕組みが必要だと思います。

## 卒業前に次の進路の認定が 行われている現状

近年、大学の秋入学が真剣に検討されるようになりましたが、私も学期の時期については考え方を变える必要があると思っています。

大学教員共通の悩みに、就職活動の開始時期の問題があります。学生は3月から就職活動を始め、学部生なら3年生後半から4年生まで、修士課程の大学院生なら1年生後半から2年生まで、平日の多くの時間を就職活動に費やしています。この時間は本来、教育に充てられる時間ですが、企業などの募集時期が早いため、学生は就職活動をせざるを得ません。企業は成績評価を厳格にして大学教育の質の保証をせよと言いながら、修士課程では1年生次の成

績が付いていない時期に内定を出しています。

そうした悩みは高校も同じだと思います。多くの進学校では3年生の1〜3月はほぼ入試対応で、その間、高校の勉強は出来ません。2年生修了時までには高校の学習内容を實質的にはほぼ終わらせ、3年生の1年間は受験勉強に費やす学校もあります。最後の成績は考慮されずに次の進路が認定されている状況は、大学と同じです。学習時間を割いて大学入試の対策や就職活動を行うことと、成績が付かないうちに進路の認定がされることは問題です。入社試験や大学入試は単位を修得してから行うのが理想ですが、3月に卒業式をして4月に進学・入社という現状で、それは不可能です。

### 長期休業を1つにまとめて 就職活動や入試に注力

この問題の解決のために、私は学期の時期を大胆に見直してもよいと考えています。長期休業などを除けば、学業に費やす期間は大学では年間8〜9か月です。1年の1/3〜1/4が休みなら、長い休みをまとめて取り、その時期を受験対策や就職活動に充て、長期休業明けに大学進学・入社を行うことにします。長期の休みの前に学年が終わり、長期休業明けに次の学年が始まるのです。

時期は、日本は夏が暑いので、必然的に秋入学に焦点が当たるとでしょう。現在の秋入学の議

論は、大学の国際競争力を高める側面が強くありますが、他国の動向と切り離して考えても、秋入学は理にかなっていません。元々、日本は明治まで秋入学が主流で、教育面では大きな理由もなく春入学になった経緯があります。歴史的にも春入学にこだわる理由はないはずです。

長期休業をまとめる利点は他にもあります。欧米の大学では夏にインターンシップがよく行われています。進学前に大学や大学院に体験入学をする機会があり、アメリカの学生がヨーロッパの大学に短期留学などをしています。日本でも長期休業が3〜4か月になれば、高校生も短期留学がしやすくなるでしょう。小・中学校も同様に秋入学にし、サマースクールなどを留意すれば、子どもの体験の幅も広がります。

### 高校ではさまざまな人、価値観と 触れ合う機会を大切にしたい

高校ではもともと、生徒が自由に物事に没頭出来るような時間が取れるとよいと思います。近年、多くの高校が取り組む課題研究は、興味・関心を広げる上で効果的です。ただ、研究内容や成果を無理にレポートにまとめなくてもよいのではないのでしょうか。学習の理解度には個人差があり、向き不向きもあるので、皆が同等の教育成果を上げる必要はありません。自由に思考を深めたり、興味あるものに没頭したりする時間をつくること自体が大切だと思います。

学校以外の場で、さまざまな人と触れ合う機会も大切です。高校時代に留学して異文化に触れるのは、貴重な経験になるはずですが、海外でなくても、校外の仲間と研究活動に取り組みんだり、ボランティア活動などに参加したりするのも、さまざまな価値観に触れる機会になります。

自分が所属する小さなコミュニティの中で完結せず、時にそこから離れたところにいる人たちと一緒に目的に向かって進む経験は、グローバル人材になるために欠かせないと思います。

高校教育は、あらゆる教育の最も核になる部分です。先生方には自信を持って生徒を育ててほしいと思います。今の若者は、大事に育てられていて、一見主体性がないように見えますが、自分の考えを持っている人も多く、必ずしも軟弱ではありません。子どもをもう少し一人前に扱い、一歩を踏み出すきっかけを与えれば、思いもよらないような力を発揮するのではないのでしょうか。

グローバル化という、外圧への対処というような切羽詰まった印象がありますが、子どもたちにとってはむしろチャンスです。意欲のある若者には国が留学を後押ししてくれますし、英語を身に付ける環境も徐々に整備されつつあります。さまざまな機会が与えられているからこそ、積極的にチャンスを生かして自分を高めていってほしいですし、先生方には彼らの背中を押すような声掛けをしてほしいと思います。